

第 4 章

南アフリカ企業の国外進出とその影響 ータンザニアの事例ー

西浦 昭雄

要約：

本章の目的は、南アフリカ企業のタンザニア進出に関する研究の中間報告として、2009 年 8 月～9 月に実施した予備調査をもとに、(1)南ア企業のタンザニア進出の全体像を明らかにすること、(2)南ア企業のタンザニア進出を促した動機や社会的な背景について現段階での入手資料をもとに整理すること、(3)南ア企業のタンザニアへの進出による影響について整理することにある。タンザニアにとって南アによる対内投資残高は最大であり、南部アフリカ諸国における南アのプレゼンスほどの影響力はないものの、雇用面での貢献や幾つかの産業で同国最大シェアを誇るなど現地経済に影響を与えている。また、南アのタンザニア進出は民営化政策とも関係している。タンザニアは南アにとっての東アフリカ地域でのゲートウェイ的な役割があるものと考えられ、南部アフリカ地域を越えての南アの対アフリカ投資を考える上でも示唆を与えるものと期待できる。

キーワード：

海外直接投資（FDI）、南アフリカ企業、タンザニア、民営化

はじめに

南アフリカ（以下、南アと略す）企業の積極的なアフリカ進出は、ポスト構造調整の象徴的な現象の一つであるといえる。1980 年代から 90 年代前半にかけて世界銀行や国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）が主導しアフリカを席卷した構造調整は、経済のさまざまな側面で「自由化」を推し進めることになった。貿易自由化により安価な輸入品が流入することで、手厚く保護されてきた国内製造業が大きな打撃を受けた。また、構造調整による「民営化」政策は、協同組合やマーケティング・ボードといった農産物流通機構の廃止と流通形態の自由化をもたらした。1990 年代前後からアフリカ

各国では、投資センターの設置や改革、投資許認可の簡素化、輸出加工区（Export Processing Zone: EPZ）の設置など海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）誘致政策が繰り広げられている。構造調整は、政治面においては民主化を促したことにより、1990年代前半に多くの国が一党独裁や軍事独裁を放棄し、複数政党制に移行した。

このような流れは、世界銀行や IMF による構造調整を実施せず、アパルトヘイトという異なる経路を歩んできた南アにも影響を与えることになる。南アにとって 1994 年の民主化は対外経済政策という面においては貿易の自由化を意味した。なぜなら、南アの民主化は国際社会への復帰をもたらし、それは当時締結していた GATT ウルグアイ・ラウンドによる関税削減の受け入れを意味していたからである。さらに、アパルトヘイト時代に強化していた為替制限の段階的緩和は、南ア企業の国外進出を活発化させた。

本稿が、南アの企業の国外進出の事例としてタンザニアを選んだのは次の理由による。第 1 に、タンザニアは南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community: SADC）の原加盟国とはいえ、地理的には南部アフリカというよりむしろ東アフリカに位置し、歴史的にはケニアとの結びつきが強い国である。南アの対アフリカ直接投資は、距離的にも近く、歴史的な結びつきが強い南部アフリカが主であったが、東アフリカへの進出事例を加えることにより理解の深化につながると思われる。第 2 に、独立後に社会主義路線を歩んできたタンザニアの民営化政策による国営企業の「受け皿」になったのが南ア企業であるという側面があることである。例えば、ビール最大手のタンザニア・ブルワリーズ（Tanzania Breweries）社の民営化の受け皿として南ア醸造会社（South African Breweries: SAB。現在の SABMiller。本社をイギリスに移転）が買収し、「タンザニアによる民営化政策の成功例」と評価された。第 3 に、南ア企業のタンザニア投資が鉱物資源に限らず、製造業、小売業、通信業、農業等、多岐にわたっていることである。

南ア企業のアフリカ進出は雑誌や新聞で取り上げられている割には、学術論文では少ない。筆者は南ア企業による対アフリカ直接投資の実態を解明することがアフリカ経済を理解する上で不可欠な視点の一つであると考え、国レベルのマクロ・データと企業単位のマクロ・データを組み合わせながら、南ア投資の受け入れ国側と南ア企業側の両面から FDI の決定要因を実証的に分析した（西浦 [2005]、Nishiura [2009]）。平野編 [2006] は、企業という視点から南ア企業と中国企業のアフリカ展開を分析した日本語では先駆けとなった報告書であり、筆者はモザンビークを事例として担当した。南アの調査機関では、The South African Institute of International Affairs (SAIIA) が Business in Africa Research Project をたちあげ 2003 年より 3 年間にわたり南ア企業のアフリカ展開を紹介してきた。その研究成果は 10 冊に及ぶ報告書となり、9 カ国の事例が紹介されている¹。

¹ この成果の一部は Games [2004]、Grobbelaar [2004]などで紹介されている。対象となった 9 カ国は、モザンビーク、ナイジェリア、ガーナ、ボツワナ、マリ、エジプト、ジンバブエ、ケニア、セネガルである。

しかしながら、南ア企業のタンザニア進出に注目した論文となると、上記の文献でもカバーしておらず、筆者が知る限りはない。

したがって、筆者は南ア企業のタンザニア進出に焦点をあてながら、南ア企業のタンザニア進出の動機やその背景と、タンザニアにおける影響について分析をしたいと考えている。同研究の中間報告というべき本稿では、2009年8月～9月に実施した予備調査をもとに、次の3点について明らかにしていきたい。第1に、南ア企業のタンザニア進出の全体像を明らかにすることである。第2に、南ア企業のタンザニア進出を促した動機や社会的な背景について現段階での入手資料をもとに整理することである。第3に南ア企業のタンザニアへの進出による影響について、マクロ的に整理することである。こうした影響については現地の経営方式等、企業レベルでの変化も重要な要素ではあるが、ここでは第一段階として南アのタンザニア経済へのマクロ的な影響についての紹介にとどめる。

本章の構成は下記の通りである。第1節では、南アの対アフリカ投資の概要を紹介する。第2節では、南ア企業の対タンザニア投資に焦点をあて、全体像を明らかにする。第3節では、南ア企業のタンザニア進出の事例として、4つの南ア企業を紹介する。第4節では、タンザニアと南アへの影響について考察し、最後に今後の研究課題を整理する。

第1節 南アフリカ企業の対アフリカ投資

1. 南アの対外直接投資の推移

国際通貨基金（IMF）はFDIを「ある経済に居住するものが居住国以外の企業に対して、永続的な利益を得る目的で行う国際投資」（IMF [1993: 86]）と定義している。また、IMFはFDIを「居住国経済以外で活動する企業経営への実効的な発言を求める」（IMF [1993: 80]）とも述べている。この「実効的な発言権」という点が、利子や配当収入の獲得を目的として行われる証券投資（間接投資）とは異なる点である。一般的には現地法人の発行普通株や議決権の10%以上を保有している場合、直接投資に分類される。

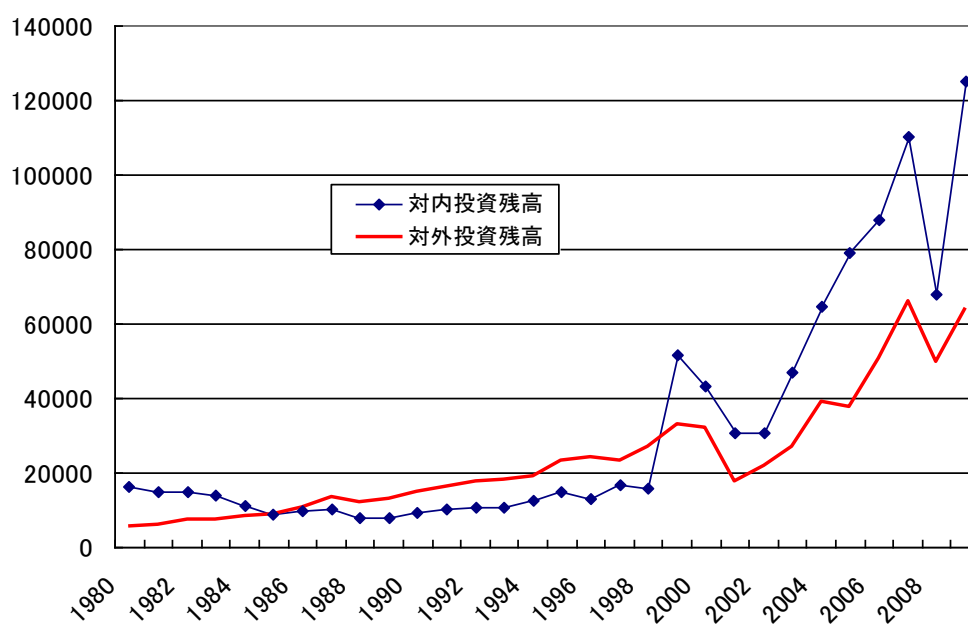
FDIの統計は対内直接投資と対外直接投資に大別できる。対内直接投資とは外国企業が当該国に直接投資することを指し、対外直接投資とは当該国の企業が外国に直接投資することを意味している。例えば、南アを分析対象とする場合、南アへのタンザニアからの投資は対内直接投資に、逆に南ア企業がタンザニアに投資する場合は対外直接投資となる。また、FDIはフローと残高（ストック）に分けて分析される。FDIの毎年の増減やトレンドを理解するためにはフローが用いられ、残高はFDIを一種の設備投資と捉

え、投資企業の国外での生産能力を測る指標として用いられる。

図1は、1980～2009年における南アの対内・対外投資残高の推移を示したものである。南アの対内投資残高は1990年代後半以降、大幅に増加している。通信、エネルギー・石油、自動車、食品・飲料、化学分野に大量のFDIが流入した。2008年の減少はリーマンショックとそれに伴う世界不況の影響であろうと推測される。次に、南アの対外投資残高は、民主化選挙が実施された1994年までは200億ドルを超えることはなかったが、2009年には600億ドルを超えている。2002年の大幅な減少は、世界最大のダイヤモンド会社であるデビアス（De Beers）社が、同じグループを形成し、1998年にイギリスに本社を移したアングロ・アメリカン社（Anglo American Plc.）の子会社化に伴い、統計上は南アの対外投資とみなされなくなったことによる。

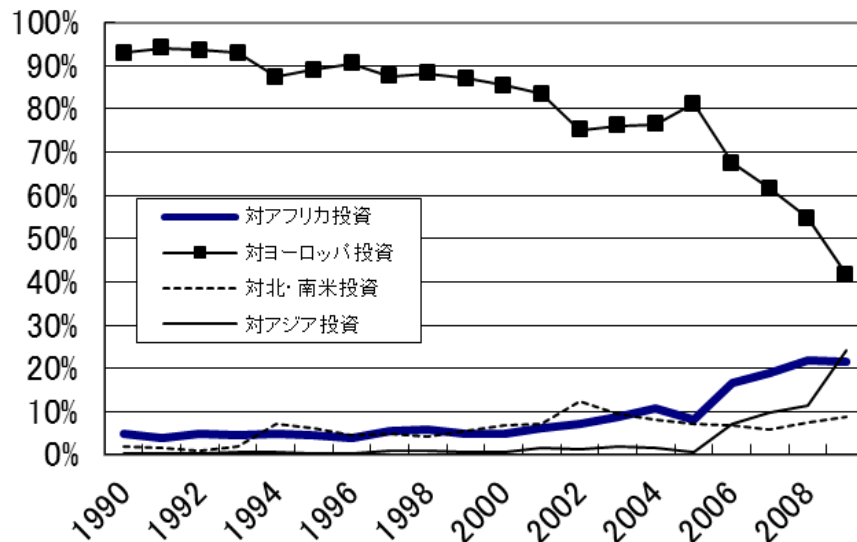
図1 南アの直接投資残高の推移（1980～2009年）

単位：100万ドル



（出所）UNCTAD On-line Databases より筆者作成。

図2 南アの対外直接投資残高の地域別割合（1990～2009年）



（出所）South African Reserve Bank, *Quarterly Bulletin* 各年度版をもとに筆者作成。

南アフリカ準備銀行の資料によると、2009 年末時点での南アの地域別対外直接投資残高は、ヨーロッパ向けが 41.6%、南北アメリカ向けが 8.6%、アフリカ向けが 21.6%、アジア向けが 24.0%、オセアニア向けが 4.1%であった。顕著なのが対ヨーロッパ投資の割合が低下する中で、対アフリカ投資と対アジア投資の割合が増加していることである（図2 参照）。1994 年の対アフリカ直接投資残高が 32.2 億ランド（南アの対外投資全体に占める割合は 4.8%）であったのが、2008 年には 1157 億ランドに増加するなど、対アフリカ投資は民主化後に絶対額、割合とも増加してきている。

2. 南アの対アフリカ投資

2008 年末日時点での対外直接投資残高のアフリカ上位 10 カ国をみると、第 1 位は南アで、アフリカ全体の 3 分の 2 にあたる 64.6%を占めた。ただし、同国は世界の 0.4%のシェアを占めるにすぎない。第 2 位にはリビア、第 3 位にはナイジェリアが入った（World Bank [2009]）。

表1 南アフリカの対アフリカ直接投資残高の推移（1999-2009 年）

単位：100 万ランド

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ボツワナ	337	260	408	290	551	616	572	859	936	1,538	2,665
レソト	150	167	177	168	204	256	227	239	211	176	307
スワジランド	1,244	1,246	156	272	937	841	423	810	840	1,164	1,756
アンゴラ 1)	3	22	1	1							
マラウイ 1)	116	176	18	367							
モーリシャス	1,929	2,556	6,628	3,729	4,109	8,116	3,440	22,893	33,122	44,039	49,312
モザンビーク	2,608	3,613	4,117	6,896	5,071	4,396	4,584	5,331	5,717	7,779	6,400
ジンバブウェ	353	309	587	603	2,033	645	671	1,253	1,036	690	2,749
タンザニア 1)	20	78	530	420							
コンゴ民主 1)	4	4	0	0							
ザンビア	10	13	89	146	415	412	586	413	349	754	567
ナミビア	543	1120	806	839	1,151	840	834	872	726	513	699
その他アフリカ	2,654	2,701	514	503	1,369	7,476	7,746	15,448	41,441	44,239	51,232
合計	9,971	12,265	14,301	14,234	15,837	23,601	19,083	59,118	84,378	100,892	115,687

（注 1）South African Reserve Bank, *Quarterly Bulletin* 各年度版では、アフリカ 8 カ国のデータのみ公表されているが、現地調査により 1999～2002 年のアフリカ 12 カ国分のデータが入手できた。したがって、2003 年以降のアンゴラ、マラウイ、タンザニア、コンゴ民主共和国に関するデータは「その他アフリカ」に含まれている。

（出所）1999～2002 年 South African Reserve Bank からの入手資料、2003 年以降は South African Reserve Bank, *Quarterly Bulletin* 各年度版をもとに筆者作成。

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、アフリカに本社がある多国籍企業 746 社中、南ア企業は 3 分の 1 である 261 社（2008 年）を占めた。第 2 位はタンザニアの 204 社、第 3 位はチュニジアの 142 社であった。2007 年に開発途上国に本社をもつ資産額上位 100 社の多国籍企業（非金融）のうち、南ア企業は 9 社を占める。なお、すでに本社をロンドンに移したアングロ・アメリカン社の資産額（非金融）は、先進国を含めた中で世界 56 位、SABMiller 社は第 78 位（2007 年）であった（UNCTAD [2009]）。

次に、2009 年末日時点での対アフリカ投資残高の内訳をみると、最も多かったのはモーリシャスで 42.6%を占めた（表 1 参照）。これは金融業が主であると推測される。モザンビーク、ボツワナ、ジンバブウェ、スワジランドがあとに続く。近年は伝統的に南アと経済的な結びつきが強かった南部アフリカ以外のアフリカ諸国への投資も増加

している。南ア企業は民主化以前よりアフリカ各地に鉱物権益を有していたが、民主化後は為替制限が緩和される中で製造業、建設業、小売業、通信業など幅広く企業が進出している。

3. 対外投資増加の背景

ここでは南アの対外投資が増加した南ア側の要因、つまりプッシュ要因について整理したい。要因の一つ目として指摘できるのは、為替制限の緩和である。1960年のシャープビル事件に伴う不安定な経済状況を嫌って大量の資本が国外に流出するという事態に対処するため、政府は61年に為替制限を強化し、資本の国外流出を制限した。その後もアパルトヘイト政策を維持する南アへの国際社会からの圧力が強くなる中で強固な為替制限は維持されてきた。アングロ・アメリカン・グループやレンブラント（Rembrandt）グループなど南アに本社をもつ多国籍企業（グループ）は、南ア国外に資産運営会社をつくり、国外投資資金にあてた。民主化後、外貨準備の余裕ができたことや民間企業からの要請により、為替制限が段階的に緩和されたことは、南ア企業に国外進出を促すことにつながったのである。第2に市場の拡大である。先述したように貿易自由化を経験する中、国内市場は中国等からの安価な輸入品で競争が激化した。そうした中、南アの製造業を中心に新たな市場を求めて国外進出が増加した。また、スーパーマーケットにおいても南アから商品を輸送している場合が多い。第3にアフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for Africa's Development: NEPAD）等に代表される投資環境整備があげられよう。ムベキが唱えたアフリカン・ルネッサンス構想やその後のNEPADを前面に出し、アフリカ諸国の開発を行うパートナーであることを示すことで、アフリカ諸国がもつ南アによる経済的支配が増すのではないかというアレルギーが緩和されるようである。筆者が2004年にアフリカに進出している南ア企業にインタビューした際にも、多くの企業がNEPADを旗頭にしているとしていた。第4に、南ア系銀行との連動性である。スタンダード銀行がアフリカ15カ国に進出するなど南ア系銀行のアフリカ展開が目立っている。銀行が進出することで資金の移動が容易になり、南ア企業のアフリカ展開の助けになっている。第5に投資のゲートウェイ機能もあげられる。南ア企業をアフリカ投資の窓口とし、そこからアフリカ各地に展開するケースもみられる。

筆者が2002年度投資地域別の財務情報を公表していた南ア32社のデータを用いた分析では、アフリカへの投資は収益性と効率性の両面で、南ア本国や投資全体と比較しても良好な結果を示していた（西浦 [2005]）。

第2節 南アフリカの対タンザニア投資

1. 南アの対タンザニア投資（分野、推移）

表2 南ア企業の対タンザニア投資（1990～2008年）

単位：100万ドル

	部門	投資件数	雇用数	投資額
1	観光	39	1,350	55.8
2	製造業・商業	37	5,653	93.6
3	サービス	18	727	17.4
4	林水産業、鉱物、石油	12	442	33.7
5	輸送業	10	1,160	33.9
6	農業	9	4,069	69.9
6	通信・広告	9	1,025	163.5
8	不動産（商業ビル）	6	183	9.3
9	金融業	5	151	15.4
10	その他	4	173	23.6
	合計	149	14,933	516.1

（注）投資センターによる認可ベース。

（出所）Tanzania Investment Centre からの入手資料より筆者作成。

表2は南ア企業の対タンザニア投資をタンザニア投資センターの資料をもとに整理したものである。データは認可ベースである。投資件数で最も多かったのは、観光業の39件であった。ツアー、ホテル、ロッジの運営など比較的小規模な投資が多くを占めた。雇用数では、製造・商業部門が最も多い。同部門の中では、ピッカンペイ（Pick ‘n Pay）社の子会社であるスコア・スーパー（Score Supermarket）による投資が最も雇用数が多い。スコア・スーパーによる投資は、その後に同じく南ア系のショップライト（Shoprite）社によって買収されている。投資額では、通信・広告部門が最大である。同部門の投資額の大半はボーダコム（Vodacom）社による投資である。

農業部門の中では、イロボ・シュガー（Illovo Sugar）社によるキロンベロ・シュガー（Kilombero Sugar）社への投資が最大であった。また、輸送業では、2002年に South African Airways 社が Air Tanzania Company 社の民営化の受け皿となり、同社の株式の49%を買い取った（UNCTAD [2008]）。

表3は、タンザニアにおける対内投資額の主要相手国を残高とフロー別にまとめたものである。2005年末時点の対内投資残高では、南アが最大である。しかしながら、2001

～2005 年までの対内投資フローでみると、カナダが第 1 位で、南アは第 2 位である。これは SABMiller 社、イロボ・シュガー社、スコア・スーパー、ボーダコム社などの南ア企業による主要なタンザニア投資は、2000 年以前に行われたものであるためである。

表 3 タンザニアにおける対内投資額の主要相手国一覧

単位：100 万ドル

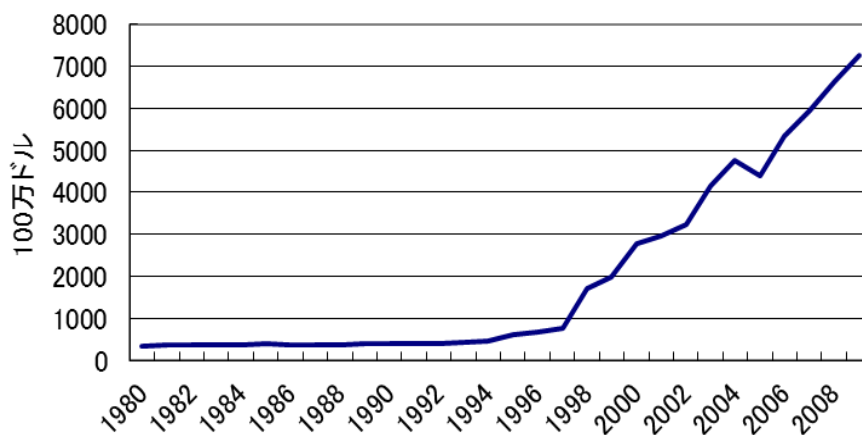
		対内投資残高 (2005 年末)	対内投資フロー (2001-2005 年平均)
1	南アフリカ	1,767.0	75.2
2	カナダ	690.8	81.3
3	イギリス	518.4	50.3
4	オランダ	291.2	-
5	モーリシャス	224.6	-
	その他	1,655.8	
	合計	5,141.8	372.6

(出所) Tanzania Investment Report 2006 より筆者作成。

2. タンザニア側の投資プル要因

図 3 はタンザニアにおける対内投資残高の推移を示したものである。1990 年代後半以降、急速に増加していることが一目瞭然である。1997 年末時点で 7.6 億ドルであった対内投資残高が、2009 年末には 72.7 億に増加した。この増加の背景には、構造調整後の投資誘致政策がある。タンザニアは独立以来、社会主義路線を掲げ、国営化や国営企業による開発を実施してきた国であった。経済政策に行き詰まり、1980 年代半ばに社会主義路線を放棄し、対外開放政策に転換した。それに構造調整が加わり、民営化政策が強化される中、民営化の受け皿になったのが外資であったのである。

図3 タンザニアにおける対内投資残高の推移（1980～2009年）



（出所）UNCTAD On-line Databases より筆者作成。

第3節 タンザニア進出企業の事例

ここでは、代表的な南ア企業によるタンザニア投資例の概要を紹介する。

1. タンザニア・ブルワリーズ社（製造業）²

タンザニア・ブルワリーズ社は、1930年創業のタンザニア最大のビール会社で、国内市場シェアの74%を占める。タンザニア・ブルワリーズ社は1967年に国営化されたが、1993年、民営化する際、当時の南ア醸造会社（SAB）が株式の50%を取得した。SAB社はその後、イギリスに本社を移転するとともに、アメリカのMiller社を買収してSABMiller社となった。SABMiller社はアフリカ11カ国をはじめ世界各地でビール製造・販売を行う世界有数のビール会社である。東アフリカはEast Africa Breweries (EABL)社とSABMiller社の競争が激化する中、2002年にケニア市場はEABL社系のケニア・ブルワリーズ社、タンザニア市場はSABMiller社系のタンザニア・ブルワリーズ社というように市場を棲み分ける協定を結んだ。その結果、EABLはタンザニア・ブルワリーズ社の株式の20%を取得し、SABMiller社はケニア・ブルワリーズ社の株式の12%を取得することになった。2010年現在、タンザニア・ブルワリーズ社は上場し、SABMiller社が株式の33%を保有している。

² 特に記載がない限りは、SABMiller社のホームページ（<http://www.sabmiller.com/>）による。

SABMiller 社によると、FDI を決定する要因は、競争が低く、成長の可能性があり、インフラが整っていることである。同社の方針としては、競争相手が少ない早い段階で市場シェアを拡大し、先行者としての便益を得ることだという。さらに、タンザニアはモザンビーク、ウガンダ、ザンビアとならぶ成功例だと位置付けている³。タンザニア・ブルワリーズ社は 1500 人を雇用し、ダルエスサラームには本社機能を持ち、モシにはモルツ製造工場がある。原料の調達方法は、まずは SABMiller 社として世界一括で行い、その上でアフリカという単位で考え、あとはローカルでという方針である。世界平均すると 80%は輸入だが、タンザニアでの現地調達率は 40%と比較的高いという。原料である大麦とモルトは 3 万 5000 トンのうち、9000 トンは商業農家と協同組合との取引を通じた現地調達である。砂糖は南ア系のキロンベロ・シュガー社と取引している。王冠は南ア系のナムパック社による現地生産のものを使用している。ラベルはタンザニア・ブルワリーズ社の子会社が生産している。コーンスターチの原料となるメイズグラスは南部タンザニアで生産している⁴。このように間接的なものを含めるとタンザニア経済に影響を与えているものと推測できる。ケニアとタンザニアは EABL 社と株式交換し、それぞれの市場で棲み分けるという戦略をとってきたが 2010 年にその協定が崩れたため、今後は競争が激しくなることが予想される。

2. ショップライト・タンザニア社（小売業）⁵

ショップライト社は、アフリカ 16 カ国とインドに 1181 店舗を展開するアフリカ最大のスーパーマーケット・チェーンである。東アフリカにはケニアを最初の投資国と考えていたが、1998 年にケニア政府が自国のスーパーマーケットの保護の観点から拒否したことを受け、同じく南ア系のスコア・スーパーがタンザニアに投資していた店舗を買収して 2001 年にタンザニア 1 号店をオープンした。ショップライト・タンザニア社は、2010 年時点でダルエスサラームに 2 店舗、アルーシャに 1 店舗を有している。ケニア系の大手スーパーマーケット・チェーンであるナクマット（Nackmatt）社とウチウミ（Uchumi）社によるタンザニアへの出店計画はあるが、2010 年 5 月時点では南ア系のショップライトとゲーム（Game）がタンザニアを代表するスーパーマーケットである。

ショップライト本社によると、アフリカ中に店舗を展開したいとの大方針の中で、投資国を選ぶ上で重視するのは、為替規制、GDP、インフレーション、経済の安定性であ

³ 2009 年 9 月 3 日、SABMiller 社 Supply Chain Manager へのインタビューによる。

⁴ 2009 年 9 月 7 日、Tanzania Breweries 社の Technical Director へのインタビューによる。

⁵ 特に記載がない限りは、Shoprite Holdings 社のホームページ（<http://www.shopriteholdings.co.za/pages/1019812640/Home.asp>）による。

る。アフリカでの事業展開の中でタンザニアでのビジネスが一番難しいと感じている⁶。タンザニア支店によると、タンザニア市場の困難さはスーパーマーケットの文化自体が浸透しておらず青空市場が圧倒的に強いことであると感じている⁷。売り上げの中で果物・野菜が占める割合は、アフリカ平均で 7~8%だが、タンザニアでは 4.5%と高くはなく、これに伴い商品全体の現地調達率も高くはないが、現地調達率を増やしていくのが本社の方針であり、今後は経済への影響力が増すものと考えられる。

3. キロンベロ・シュガー社（農業、製造業）⁸

キロンベロ・シュガー社は国内市場シェアの 46%を占めるタンザニア最大の砂糖生産会社である。同社の親会社である南アのイロボ・シュガー社はアフリカ最大の砂糖生産会社である。イロボ・シュガーの創業は 1891 年にさかのぼる。1996 年にモザンビーク、97 年にマラウイ、スワジランド、モーリシャスに進出し、タンザニアには、1998 年に進出した。その後、2002 年にザンビアにも進出している。キロンベロ・シュガー社は独自のサトウキビ農場と砂糖精製工場を保有している。同社はイロボ・シュガー社全体の売上高の 8%、収益の 11%を稼いでいる。2010 年時点でキロンベロ・シュガー社の株式の 55%をイロボ・シュガー社が保有している（25%はタンザニア政府が保有）。従業員は 700 人の常勤雇用と、4500 人の季節雇用がある。

4. ボーダコム・タンザニア社（通信業）⁹

ボーダコム・タンザニア社の本社は南アのボーダコム社である。ボーダコム・グループは南ア、タンザニア、コンゴ民主、モザンビーク、レソトで 4000 万人以上の契約をもつアフリカ有数の携帯電話会社である。ボーダコム社の過半数の株式はイギリスのボーダフォン（Vodafone）社が保有している。

ボーダコム社は 1993 年にボーダフォンや南アの国営電話会社であるテレコム（Telkom）社らの合弁として設立された。タンザニアには 1999 年に進出し、タンザニアで 600 万人が契約している。タンザニア市場では、6 社が競合しているが、ボーダフォンの市場シェアは 36%で第 1 位である。南アのボーダコム本社がボーダコム・タンザ

⁶ 2009 年 8 月 31 日、Shoprite & Checkers 社の Director: Non RSA Operation へのインタビューによる。

⁷ 2009 年 9 月 8 日、Shoprite Tanzania 社の General Manager へのインタビューによる。

⁸ Illovo Sugar 社のホームページ（<http://www.illovo.co.za/Home.aspx>）と Illovo Sugar [2010]による。

⁹ Vodacom 社のホームページ（<http://www.vodacom.com/index.php>）と Vodacom Tanzania 社のホームページ（<http://www.vodacom.co.tz/home>）による。

ニア社の株式の 65%を保有し、残りの 35%はタンザニアのミランボ（Mirambo）社が保有している。近年は携帯電話による送金システム（M-PESA）が東アフリカで急成長を遂げている。

第4節 南アフリカのタンザニア進出の影響

1. タンザニアへの影響

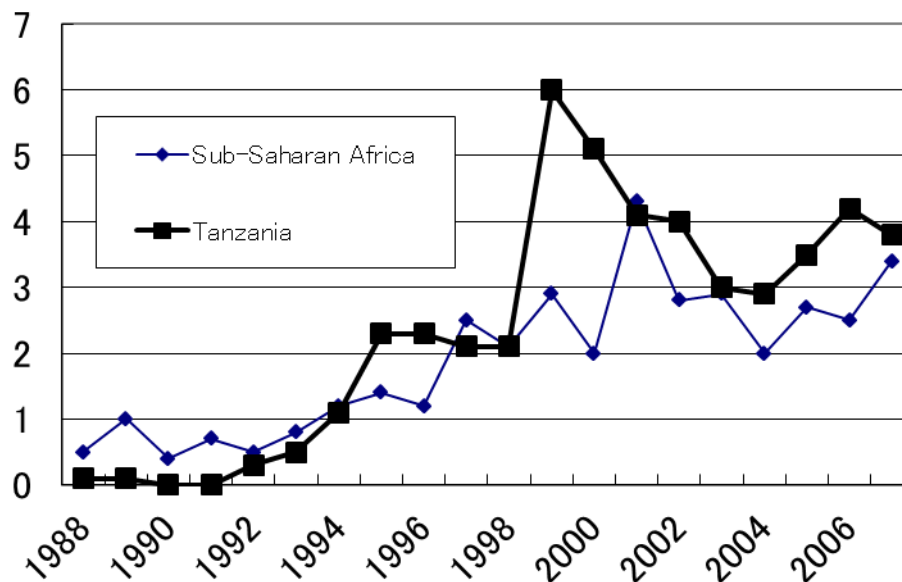
図4は、対内投資フローのGDPに占める割合の推移をサブサハラ・アフリカ平均とタンザニアで比較したものである。1995年以降はほとんどの年においてタンザニアの方が高い数値を示している。これはサブサハラ・アフリカ平均と比べて、タンザニア経済がFDIへの依存が高いことを示している。

一般的にFDIによる受け入れ国への効果としては、現地の雇用を創出する効果や技術や知識のスピルオーバー（波及）効果があるといわれる。先に触れたように南アはタンザニア最大の投資残高をもつ国であり、第3節で紹介した南ア系企業はいずれもタンザニアを代表する現地法人でもある。間接的な雇用創出効果を考えると現地経済に果たす役割は小さくないものと考えられる。

次に、FDIがスピルオーバーを促進する要因として、①デモンストレーション効果、②労働移動、③垂直リンケージの3点が考えられている。異なる国で利用されている技術を模倣するよりも、同じ国の技術を模倣する方が容易である。FDIによって技術が同じ環境で利用されることにより、それを観察するローカル企業は模倣が容易になることをデモンストレーション効果という。また、技術が主に人的資本に付随する場合には、多国籍企業の技術者がローカル企業に移転することによって技術のスピルオーバーが生じることがあり、これが労働移動によるスピルオーバーである。さらに、多国籍企業はローカル企業に対して下請け生産、原材料・部品供給などの需要を生じさせるが、こうした垂直リンケージを通じて技術が移転されるケースもある。多国籍企業は取引の中でローカル企業に生産やマーケティングの技術、企業ネットワーク、ブランドなどの経営資源を提供しローカル企業の学習を助ける（西浦・福西 [1998]）。これらについては、現地調査を通じて詳しく検証する必要がある。

図4 対内投資フローのGDPに占める割合の推移（1988～2007年）

単位：％



（出所）World Bank, *World Development Indicators 2009 CD-ROM*版より筆者作成。

2. 南アフリカへの影響

南アの対外投資全体に占めるタンザニア投資の割合はわずかであり、タンザニア投資そのものが南ア経済に影響を与えていることはない。しかしながら、タンザニアは南アにとっての東アフリカでのゲートウェイ的な役割があるものと考えられる。タンザニアは南アも入る SADC の加盟国であると同時に、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジと東アフリカ共同体（East African Community: EAC）に加盟し、共通関税を用いている。第3節の事例で取り上げたビール、スーパーマーケット、携帯電話、砂糖生産はいずれも南ア企業がケニアに進出できずにいる分野である。

おわりに—今後の研究課題

本稿では、南ア企業の国外進出のケースとしてタンザニア進出に焦点をあててきた。南ア企業の現地経済へのインパクトは、南部アフリカ諸国ほどの影響力はないが、それでも雇用面やいくつかの産業で最大のシェアをもつなど現地経済に影響を与えているといえる。タンザニア市場は、ケニア資本との競合関係にあり、その事例としても興味

深い。また、タンザニアは南アにとっての東アフリカでのゲートウェイ的な役割があるものと考えられ、南部アフリカを越える南アの対アフリカ投資を考えるうえでも重要な示唆を与えるものと推測できる。

今後の研究課題は多岐にわたる。第1は、南ア企業のタンザニア進出動機を明らかにすることである。第1節では南アの対アフリカ進出動機について想定される点を列挙したが、南ア企業の年次報告書や財務データを入念にチェックすることで対アフリカ進出動機の整理とタンザニア投資の共通性と特殊性を浮き彫りにできるであろう。第2の研究課題は、南ア企業のタンザニア進出後の変容をいかに測定するかという点である。南ア企業の経営戦略は現地にあわせて変容している可能性がある。現地調査によるタンザニア法人へのインタビュー等を通して明らかにしていきたいと考えている。第3の研究課題は、南ア企業のタンザニア進出による現地経済への影響についてである。マクロ経済的な影響とともに、FDIによる技術や知識のスピルオーバー効果に注目していきたいと考えている。

主要参考文献

〔日本語文献〕

- 西浦昭雄 [2005] 「海外直接投資とアフリカー南アフリカ企業の対アフリカ投資行動分析」(平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所 191-233 ページ)。
- 西浦昭雄・福西隆弘 [2008] 「アフリカにおける産業政策の新課題－多国籍企業とローカル企業の連携」(吉田栄一編『アフリカ開発援助の新課題－アフリカ開発会議 TICAD IV と北海道洞爺湖サミット』アジア経済研究所、情勢分析レポート No.10 143-172 ページ)。
- 平野克己編 [2006] 『企業が変わるアフリカー南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』 Africa Research Series No.13、アジア経済研究所。

〔外国語文献〕

- Games, Dianna [2004] *The Experience of South African Firms Doing Business in Africa: A Preliminary Survey and Analysis*, Johannesburg: South African Institute of International Affairs, Business in Africa Research Project, Report No.1.
- Grobelaar, Neuma [2004] *Every Continent Needs an America: The Experience of South African Firms Doing Business in Mozambique*, Johannesburg: South African Institute

of International Affairs, Business in Africa Research Project, Report No.2.

Illovo Sugar [2010] *Annual Report 2010*, Mount Edgecombe: Illovo Sugar.

IMF (International Monetary Fund) [1993] *Balance of Payments Manual, Vol. V*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.

Nishiura, Akio [2009] “Determinants of South African Outward Direct Investment in Africa,” Working Paper Series No.59, Otsu: Afrasian Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University.

UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2008] *World Investment Directory, Vol.X Africa*, New York and Geneva: United Nations.

----- [2009] *World Investment Report 2009*, New York and Geneva: United Nations.

World Bank [2009] *2009 World Development Indicators*, Washington, D.C.: World Bank.